

第17回(2024年度)経営者「環境力」大賞

2024年度も「経営者『環境力』大賞」の募集を行いました。審査の結果、大賞5名、奨励賞2名の受賞が決定し、2025年3月1日にその顕彰式をホテルグランドヒルズ市ヶ谷にてオンライン併用で行いました。今月号では、各受賞者の受賞理由についてご紹介します。

【授賞理由】大賞

アイトス株式会社 代表取締役社長

伊藤 崇行(いとう たかゆき)氏

- 大正6年創業の104年続くユニフォーム会社の4代目で、カタログ商売を中心に行う。
- ポリエステル→ポリ樹脂→ポリ繊維→ユニフォームという流れで、繊維から繊維への再生プロジェクトを推進している。
- コロナ期にSDGsを学び、どう商品化するか、社員にどう伝えるかを考え実践するなど業界ではSDGsに熱心な会社として有名。

<評価した点>

- ・環境意識がまだ低い繊維業界において、何処よりも早く環境への取組を始めるとともに、業界全体の環境意識を高め環境への取組を広げようと他社にも働きかけるなど、社会的責任を積極的に果たしている点
- ・カタログ掲載商品一枚当たりのCO₂排出量を算出するとともに、全社の温室効果ガス排出量を情報公開するなど、脱炭素に積極的に取り組んでいる点
- ・自社でリサイクルしやすい単一素材の完成を目指した研究を行い、100%リサイクルできる素材の研究を進めている点
- ・環境への関心もまちまちな販売店などに対しても、Webを通じて、SDGsや持続性に関する情報や環境改善に関する情報提供を積極的に行うとともに、ユーザーのSDGs取組支援として、自社以外の廃棄ユニフォームの回収・再利用システムを構築している点
- ・気候危機に備えたユニフォームの商品開発・販売をすすめることと併せて、将来を見据えた事業展開にも挑戦している点

- ・メーカーとしての立ち位置で企画提案製造と安定供給ができる体制を整えつつ、全国の約2000の代理店と連携し、地域との関係を重視し、事業規模によらず地域貢献している点

美容薬理株式会社 代表取締役

金井 誠一(かない せいいち)氏

- オーガニック化粧品の開発・販売、里山再生事業などを行う会社で、自社ブランドとして「パルセイユ」を立ち上げ、自然由来本来の石鹸なども販売している。
- 石油系合成洗剤メーカーに就職したものの、自らがアトピーで苦勞した経験から、対処方法などを独学で研究し、会社を設立した。

<評価した点>

- ・生産するすべての製品だけでなく生産設備の洗浄や生産過程で使用する電力もほぼ全て、天然由来のモノ、再生可能エネルギーやまきを使用し、増産による環境負荷をなくすなど、徹底した環境配慮事業を展開している点
- ・里山再生事業などとも絡めて、現在は海外から調達している原材料の地域内での調達に向けて、耕作放棄地を利用したハーブ栽培、地元雇用、さらに地元農家の生計を支援するなど、地域の特性や伝統を活かした環境保全活動と地域再生を目指した活動を地域と連携して展開している点
- ・プラスチックフリーの製品設計や環境配慮の素材採用などで環境負荷軽減製品を開発しつつ、経済的にも持続する経営に努めている点
- ・急成長や過度の事業拡大を追求せず、持続可能性と品質を最優先に考え、製品の品質維持や環境への配慮は妥協せず、適切な規模で企業としての信頼性を高める経営を

行っている点

- 科学の限界や自然の偉大さを理解し、それに対する敬意をもって企業活動を行うことが企業の使命感や価値の根幹であるという、経営者としての信念、理念を持っている点
- 自らは地域内の活動に焦点を当て、他地域には、国産ハーブを使用した自然派化粧品・石鹸の普及による健康被害と環境問題への取組を広げるため、技術指導などを通じて自社のノウハウを伝えようとしている点

ジカンテクノ株式会社 代表取締役

木下 貴博（きのした たかひろ）氏

- バイオマスを原材料とした高機能カーボンを製造する会社で、具体的にはもみ殻などの農業廃棄物（農業残渣）から炭素素材を作っている。
- 代表交代後、逆転の発想でシリカを有効利用することに着目し研究開発とビジネスモデル開発を推進してきた。

<評価した点>

- 農業系廃棄物のもみ殻を焼成加工することで工業用素材である「シリカ」を生み出している点は世界でも例がなく、第一次産業で排出された廃棄物を第二次産業へ再利用するユニークな事業を展開している点
- 製造工程で使用するバイオマスボイラーは、そこからの排熱や排出されるCO₂をハウス栽培等に再利用し、これらを循環ビジネスモデルとして提案している点
- 特にもみ殻は、稲作農家共通の悩み事で、それを買い取り工業原料にリサイクルすることで、地域課題を解決し、地域産業全体の高付加価値を実現している点
- 世界的権威の高い展示会に積極的に出展し、日本のビジネスモデルを世界に提案するなど、国内外の時代の潮流を先取りする力を有している点
- コメの生産者、流通業者、日本酒製造事業

者、ハウス栽培事業社、行政、金融など多くの関係者による協業を重視し、他社とも協働して社会的責任を果たそうとしている点

- 自前工場は持たず、農業廃棄物が発生する場所で現地の人材により製造するなど、地域連携による循環型経済を達成することを目的として、各々にとってメリットのある仕組みを作り、経済規模の成長ではなく、環境への貢献と持続可能な経営を目指している点

久保井塗装株式会社 代表取締役

窪井 要（くぼい かなめ）氏

- 先代が大田区に創業した塗装会社で、現在は自動車などの工業塗装を中心に行っている。
- 塗料は揮発性有機化合物であり、塗着効率は上がっても若干の有害物質は出るなどの問題を抱えていることから、操業時以来、常に環境への配慮を忘れない努力を続けている。

<評価した点>

- 脱炭素に向け、業界は大きな変容の時期を迎える中でも、塗装技術が日本のモノづくりの重要な要素と思ってもらえるような技術、具体的には液体を霧化して膜を作る塗装的な技術を活かして、脱炭素や循環経済の実現に向け、社会や環境に貢献する研究を続け、モノづくりの現場で実装していこうとする努力を長年にわたり継続している点
- EUの自動車会社の環境レポートを読み化学物質の最新動向を情報収集するなど、国内外の時代の動向を先取りする努力をしている点
- 年間売り上げの5-10%を環境投資に充て、機械入れ替え時には通常の10倍の整備投資を行い、スコープ1のCO₂はほぼゼロを達成するなど、脱炭素に向けた取組を加速している点
- 従業員には常に環境負荷のある化学物質を使う会社であることの自覚を忘れず、それをどう抑えるかを常に考えさせるため、月8時間程の勉強会を就業時間内に行うなど、全ての従業員に働く意欲と責任感を高める教育を

行っている点

- ・正しく儲ける、進化していくことを大切に、顧客の要望に応えるバランスの良い経営を心掛けるなど、事業拡大より業務の質を優先する「大きくしすぎない勇気」を持っている点
- ・塗装は化学であり科学をベースとした技術という認識の下、良品率のコントロールや不良品の原因究明にもデータに基づく仮説・検証を行い、コミュニケーションや交渉の場でもその姿勢を貫いている点

株式会社浜田 代表取締役

濱田 篤介（はまだ とくすけ）氏

- 産業廃棄物の処分及び収集運搬、太陽光パネルのリユース・リサイクル、金属スクラップの加工販売などを行う。
- 収集運搬では少量多品質廃棄物を集めリサイクルを積極的に行っており、特に太陽光パネルはリサイクルだけでなくリユース事業も展開している。

＜評価した点＞

- ・2030年代の太陽光パネルの大量廃棄時代を見据えて、2015年からそのリサイクル事業に取り組み事業化している点
- ・特にこの事業に関して、同業社だけでなく、発電事業者、リサイクル装置メーカー、商社など関連する業界を巻き込んで協会を作り、各々の地域性と専門性を活かして課題解決に向けて幅広い活動を展開し、使用済みパネルの適切なリサイクル、リユーススキームの確立を目指している点
- ・未利用資源の再資源化に向けてサーキュラーエコノミー推進室を作り、自治体や民間企業が抱える「ごみ」の課題に対して、循環型経済の確立に向けた提案・普及活動を積極的に行い、例えば、使用済みおむつリサイクル事業にも参画するなど、先を見通した事業にチャレンジしている点

- ・今後の廃棄物減少を見越して、設備投資ではなく、人材投資に力点を置き、廃棄物処理ではなく資源循環という視点から、様々な事業を展開している点
- ・豊かな自然環境や、資源から得られる恩恵は当たり前のものではないという認識を持ち、経済成長に伴い市場に投下されたあらゆる製品をリスペクトし、廃棄の段階で悪にしないよう再資源化技術の向上に常に務めている点
- ・2011年以来、毎年サステナビリティレポートを発行し、情報公開に努めている点

【授賞理由】 奨励賞

株式会社ナプロアース 取締役社長

相浦 光二（さうら こうじ）氏

- ・中古車、自動車中古部品の販売、鉄・銅・アルミなどの素材販売も行うなど、リユースの推進により、資源の有効活用とCO₂削減にも取り組んでいる点
- ・ISO14001を2003年に取得するなど、数々の環境マネジメントシステムを取得している点
- ・100年続く企業づくりを目指し、リサイクルを追求し、社会貢献で地域との交流を深め、人が変わっても管理しやすい仕組みづくりを意識した経営を行っている点などを評価

デコボコベース株式会社 代表取締役社長

松井 清貴（まつい きよたか）氏

- ・現在そして将来的にこうした支援を必要とする人が増えることを考え、地域の特性を生かし、地域の人たちとも連携して、地域の障がいのある子供や大人を支援する仕事を積極的に行っている点
- ・社会的課題を解決するためにある会社であり、究極こうした仕事がなくなることが社会にとっていいことだと考えている点などを評価